

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03			信頼される教育の推進																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費					所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)	全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)												
	所管課長名			事務事業名	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価									
										国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源														
12-03-01	指導室 特別支援教育係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東京都立学校スクールカウンセラー設置要綱、東京都立学校スクールカウンセラー設置要綱実施細目、東久留米市立小学校スクールカウンセラー設置要綱	対象 市立小学校	平成26年度 5,612 (人)	平成26年度 455 (回)	平成26年度 42 (%)	平成26年度 0	平成26年度 0	平成26年度 220	平成26年度 220	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	4	効率性	3	達成度	3	評価: スクールカウンセラーは、学校に派遣され、児童やその保護者と直接面談をし、相談活動を通して、児童・生徒の健全育成を図っている。学校において、いじめや不登校、さまざまな悩み相談に応じ、助言をするなどのケアを行うことにより成果をあげてきたことから、学校配置を継続する必要がある。平成25年度からは、スクールカウンセラーの配置に係る費用は、都費(都が直接支払う)となり、歳出予算は不要となっている。 方向性: 都費の配置のため、現状を維持する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 都が、全小学校に臨床心理士を派遣して、児童やその保護者と直接面談をし、悩みの相談活動とおし、児童生徒の問題改善を図る。	平成25年度 5,636 (人)	平成25年度 433 (回)	平成25年度 40 (%)	平成25年度 0	平成25年度 0	平成25年度 228	平成25年度 228	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度												
	学校相談員配置事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 学校において、いじめや不登校、さまざまな悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行う。	平成24年度 5,673 (人)	平成24年度 425 (回)	平成24年度 39 (%)	平成24年度 1,953	平成24年度 1,953	平成24年度 223	平成24年度 2,176	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度											
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																										
12-03-02	指導室 特別支援教育係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市教育センター設置条例	対象 教職員	平成26年度 466 (人)	平成26年度 318 (回)	平成26年度 4,633 (人)	平成26年度 44,214	平成26年度 44,214	平成26年度 2,822	平成26年度 47,036	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3	財政健全経営計画実行プラン個別項目「教育センターの運営の見直し」 評価: 成美教育文化会館の4、5階を借り上げ、中央相談室、適応指導教室、学校支援室が総合的に児童・生徒、学校を支援している。教員研修会等の会場として、各事業の推進を図ること、教職員が資質を向上させ、指導体制を充実させる環境を整えることが必要であるところから、効率性の向上を図りつつ、事業を維持していきたいが、高価な賃貸借料を払っていることから、平成29年度からの再契約については検討していく必要がある。 方向性: 平成29年度からの再契約については検討していく必要がある。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 成美教育文化会館の4、5階を借り上げ、中央相談室、適応指導教室、資料室を設置し、教員研修会等の会場として、各事業の推進を図る。	平成25年度 466 (人)	平成25年度 325 (回)	平成25年度 4,585 (人)	平成25年度 44,107	平成25年度 44,107	平成25年度 2,924	平成25年度 47,031	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度												
	教育センター維持 管理事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等・教育公務員特例法第21~22条 □ 特財の廃止(予定含)	意図 いじめや不登校、問題行動などの多様な課題に対して、学校における指導体制や相談機能を充実させ、迅速かつ的確に対応していく。	平成24年度 460 (人)	平成24年度 333 (回)	平成24年度 4,496 (人)	平成24年度 40,597	平成24年度 40,597	平成24年度 2,847	平成24年度 43,444	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度											
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																										
12-03-03	指導室 指導係	根拠法令等 □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 教育公務員特例法第21~22条	対象 教員	平成26年度 466 (人)	平成26年度 277 (回)	平成26年度 35 (回)	平成26年度 919	平成26年度 919	平成26年度 1,076	平成26年度 1,995	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	5	効率性	3	達成度	4	評価: 学校が直面する教育課題に精通した講師を招き、演習を取り入れた研修会を実施することで、教員の指導力の向上に直結する事業である。 方向性: 現状維持が必要である。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を開催する。	平成25年度 466 (人)	平成25年度 382 (回)	平成25年度 23 (回)	平成25年度 954	平成25年度 954	平成25年度 1,115	平成25年度 2,069	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度												
	教員研修事業(校内・校外)	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 指導力の向上や柔軟に子どもを観る力などを育成する。	平成24年度 460 (人)	平成24年度 333 (回)	平成24年度 20 (回)	平成24年度 616	平成24年度 616	平成24年度 1,083	平成24年度 1,699	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度											
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																										
12-03-04	指導室 指導係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 教育委員会に在職する指導主事	平成26年度 3 (人)	平成26年度 391 (校)	平成26年度 130 (回)	平成26年度 85	平成26年度 85	平成26年度 44	平成26年度 129	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	2	効率性	1	達成度	2	評価: 学校教育への指導助言の在り方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加することは重要である。 方向性: 今後も継続する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 学校教育への指導助言のあり方や教育行政に関わる施策の企画立案等の育成のための協議会等に参加する	平成25年度 3 (人)	平成25年度 435 (校)	平成25年度 145 (回)	平成25年度 56	平成25年度 56	平成25年度 46	平成25年度 102	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度												
	指導主事研修事業	給付事業 □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 教育行政における専門性を磨き、学校訪問等の指導・助言の機会を多く得られるようにする。	平成24年度 3 (人)	平成24年度 80 (校)	平成24年度 27 (回)	平成24年度 50	平成24年度 50	平成24年度 45	平成24年度 95	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度											
	事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																										

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)				
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源							人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	有効性	2		効率性	3	達成度	3
										特定財源			一般財源												
12-03-05	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	教職員	平成26年度	16 (校)	平成26年度	5 (回)	平成26年度	166 (人)	平成26年度	1,435	平成26年度	1,435	平成26年度	1,647	平成26年度	3,082	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：児童・生徒の課題に応じたテーマを設定し組織的に研究を進め、その成果を発表することは、研究校のみならず市内全教員の授業力の向上に有効であり、教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業である。 方向性：今後も継続する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	国及び都教委指定校、市研究奨励校、市研究推進校を決定し、研究奨励校、研究推進校へ指導助言を行う	平成25年度	17 (校)	平成25年度	5 (回)	平成25年度	177 (人)	平成25年度	1,414	平成25年度	1,414	平成25年度	1,707	平成25年度	3,121					
	東久留米市教育研究奨励事業	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	教職員が自校の研究課題に沿った研究を通して、授業の改善や教育活動の工夫を行う。	平成24年度	15 (校)	平成24年度	4 (回)	平成24年度	408 (人)	平成24年度	1,133	平成24年度	1,133	平成24年度	1,659	平成24年度	2,792					
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()																						
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																						
12-03-06	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	小・中学校教員	平成26年度	124 (人)	平成26年度	67 (回)	平成26年度	537 (人)	平成26年度	348	平成26年度	348	平成26年度	123	平成26年度	471	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：任命権者である東京都の研修であり、実施しなければならない。なお、財源は、都補助率10/10である。 方向性：今後も実施する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	初任者研修、10年経験者研修、2・3年次授業研究、主幹研修を、東京都教育委員会から委任されている事業である。	平成25年度	110 (人)	平成25年度	63 (回)	平成25年度	669 (人)	平成25年度	374	平成25年度	374	平成25年度	127	平成25年度	501					
	教職員研修活動事業(都指定)	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	初任者・10年経験者研修実施要綱により、資質の向上を目指し、使命感並びに幅広い見識を養う	平成24年度	101 (人)	平成24年度	71 (回)	平成24年度	474 (人)	平成24年度	350	平成24年度	350	平成24年度	124	平成24年度	474					
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()																						
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 ■ その他()																						
12-03-07	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市立小学校児童	平成26年度	5,612 (人)	平成26年度	988 (人)	平成26年度	988 (人)	平成26年度	414	平成26年度	414	平成26年度	123	平成26年度	537	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：日頃の音楽学習の発表の場であり、他校の児童の発表を聞くことのできる貴重な機会である。 方向性：今後も継続する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	本市生涯学習センターにて、各小学校による合奏と合唱を三部制にて実施。	平成25年度	5,636 (人)	平成25年度	990 (人)	平成25年度	990 (人)	平成25年度	310	平成25年度	310	平成25年度	127	平成25年度	437					
	連合音楽会事業	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	小学生が、日頃の音楽教育における表現活動の発表の機会とし、音楽に興味関心を高める	平成24年度	5,673 (人)	平成24年度	961 (人)	平成24年度	961 (人)	平成24年度	289	平成24年度	289	平成24年度	674	平成24年度	963					
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()																						
		近隣市状況	■ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他()																						
12-03-08	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市立小・中学校児童・生徒	平成26年度	20 (校)	平成26年度	20 (校)	平成26年度	2,343 (人)	平成26年度	92	平成26年度	92	平成26年度	408	平成26年度	500	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	評価：市内全小中学校の図画工作や美術、書写の授業における日頃の作品を展示する。児童・生徒だけでなく保護者や地域の方も数多く来場し、学習活動を周知する貴重な機会となっている。 方向性：今後も継続する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当	行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容	連合作品展・書写展の計画立案・準備・運営及び運送業者選定等を行う。	平成25年度	20 (校)	平成25年度	20 (校)	平成25年度	2,345 (人)	平成25年度	142	平成25年度	142	平成25年度	423	平成25年度	565					
	連合作品展事業	給付事業	□ 該当	市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	日頃の作品の成果を展示し、表現活動と鑑賞の機会の充実を図る。	平成23年度	20 (校)	平成23年度	20 (校)	平成23年度	2,557 (人)	平成23年度	137	平成23年度	137	平成23年度	412	平成23年度	549					
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()																						
		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																						

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価	
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	効率性		達成度
										事業費 (実績額) ① (千円)	特定財源											
12-03-09	指導室 教職員係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 市町村立学校職員給与負担法	対象	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3 評価：必要な事務事業であり、確実に実施しなければならない。なお、財源は、都補助率10/10である。 方向性：今後も継続する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業		<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	手段・内容	590 (人)	8,850 (件)	15 (件)	141	141	4,680	4,821	15 (件)	187	187	4,850	5,037					
	教職員給与事務	給付事業		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	意図	561 (人)	8,415 (件)	15 (件)	224	224	4,723	4,947	15 (件)	224	224	4,723	4,947					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	意図	560 (人)	8,550 (件)	15 (件)	224	224	4,723	4,947	15 (件)	224	224	4,723	4,947				
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	560 (人)	8,550 (件)	15 (件)	224	224	4,723	4,947	15 (件)	224	224	4,723	4,947				
12-03-10	指導室 教職員係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 市町村立学校職員給与負担法	対象	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3 評価：必要な事務事業であり、確実に実施しなければならない。なお、財源は、都補助率10/10である。 方向性：今後も継続する。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業		<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	手段・内容	590 (人)	64,900 (件)	110 (件)	107	107	4,799	4,906	110 (件)	104	104	4,973	5,077					
	教職員旅費支払事務	給付事業		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	意図	561 (人)	61,710 (件)	110 (件)	104	104	4,973	5,077	110 (件)	104	104	4,973	5,077					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	意図	560 (人)	61,600 (件)	110 (件)	95	95	4,840	4,935	110 (件)	95	95	4,840	4,935				
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	560 (人)	61,600 (件)	110 (件)	95	95	4,840	4,935	110 (件)	95	95	4,840	4,935				
12-03-11	指導室 指導係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都中学校長会運営に関する規程	対象	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 1 達成度 2 評価：児童・生徒が望ましい学校生活を送るためには、小・中学校の教員が互いに学習面あるいは生活指導面での情報を共有し合い、共に児童・生徒を育てていくとする意識をもつことが大切である。9年間を見通した教育課程を編成することにより、小学校から中学校への接続を円滑にするものとし必要がある。平成25年度については、英語教育と外国語活動について検討した。平成26年度についても、引き続き検討し、ALT活用推進資料集を作成したため事業費は増額した。 方向性：今後も必要な事業である。	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業		<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	手段・内容	20 (校)	20 (人)	100 (%)	456	456	183	639	100 (%)	0	190	190						
	小・中連携教育課程委員会事業	給付事業		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	意図	20 (校)	19 (人)	100 (%)	0	0	190	190	100 (%)	0	190	190						
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	意図	20 (校)	71 (人)	100 (%)	750	750	187	937	100 (%)	750	750	187	937				
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	20 (校)	71 (人)	100 (%)	750	750	187	937	100 (%)	750	750	187	937				
12-03-12	教育総務課 庶務係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都中学校長会運営に関する規程	対象	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3 評価：校長・副校長会、事務職員会、各種研究会、特別支援教育関係、体育関係等の負担金等による参画事業である。教育施設については、社会経済情勢により大きく変動しており、各種教育関係団体からの情報収集は非常に重要である。また、各団体ごとに必要性の高い研修等への参加に限定している。 方向性：現状維持	
	教育総務課長 連藤 毅彦	補助事業		<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	手段・内容	24 (人)	23 (団体)	100 (%)	2,063	2,063	7,283	9,346	100 (%)	1,997	7,097	9,094						
	教育関係団体負担 金参画事業	給付事業		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)	意図	24 (人)	23 (団体)	100 (%)	1,997	1,997	7,097	9,094	100 (%)	1,997	7,097	9,094						
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	意図	24 (人)	23 (団体)	100 (%)	1,998	1,998	6,911	8,909	100 (%)	1,998	6,911	8,909					
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()	近隣市状況	24 (人)	23 (団体)	100 (%)	1,998	1,998	6,911	8,909	100 (%)	1,998	6,911	8,909					

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価				
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持	有効性		効率性	達成度		
											国	都	その他											特定財源に伴う一般財源	一般財源
12-03-13	指導室 指導係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民	平成26年度 200 (冊)	平成26年度 200 (冊)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 100	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3	効率性 3	達成度 3	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 教育要覧の作成	平成24年度 200 (冊)	平成24年度 200 (冊)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 100	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
	教育要覧作成事業	給付事業 □ 該当 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 市民に教育委員会指導室事業を体系的に理解してもらう。	平成23年度 200 (冊)	平成23年度 200 (冊)	平成23年度 100 (%)	平成23年度 100	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	方向性: 今後も継続する。						
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成23年度 200 (冊)	平成23年度 200 (冊)	平成23年度 100 (%)	平成23年度 95	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度							
		近隣市状況 □ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他()		平成23年度 200 (冊)	平成23年度 200 (冊)	平成23年度 100 (%)	平成23年度 95	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度							
12-03-14	指導室 指導係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市立小学校・中学校	平成26年度 20 (校)	平成26年度 20 (校)	平成26年度 12 (人)	平成26年度 13,750	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 2	効率性 3	達成度 3	
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 学習指導補助員、情報教育支援員の派遣	平成25年度 20 (校)	平成25年度 20 (校)	平成25年度 14 (人)	平成25年度 13,878	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度								
	学校教育サポート (学力向上支援員・情報教育支援員)事業	給付事業 □ 該当 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 各校の授業を中心に学習活動の援助を行う	平成24年度 20 (校)	平成24年度 20 (校)	平成24年度 21 (人)	平成24年度 23,479	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性: 今後も継続する。						
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成24年度 20 (校)	平成24年度 20 (校)	平成24年度 21 (人)	平成24年度 23,479	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
		近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他()		平成24年度 20 (校)	平成24年度 20 (校)	平成24年度 21 (人)	平成24年度 23,479	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
12-03-15	学務課 学事係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 小・中学校特別支援学級設置校の実施する校外学習に参加する児童・生徒	平成26年度 206 (人)	平成26年度 6 (回)	平成26年度 206 (人)	平成26年度 510	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	現状維持	有効性 4	効率性 2	達成度 3	
	学務課長 傳 智則	補助事業 □ 該当 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 小・中学校特別支援学級設置校の実施する校外学習のバス借り上げ及び介助員に対する入場料、旅費等の支払	平成25年度 191 (人)	平成25年度 6 (回)	平成25年度 191 (人)	平成25年度 419	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度								
	特別支援学級校外 学習事業	給付事業 □ 該当 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 校外学習などの集団行動を通して、集団生活上の基本的な生活習慣を身につける。	平成24年度 178 (人)	平成24年度 8 (回)	平成24年度 178 (人)	平成24年度 322	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性: 平成26年度、中学校に特別支援学級を設置した。各特別支援学級の教育内容充実の観点から現状維持が望ましい。							
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成24年度 178 (人)	平成24年度 8 (回)	平成24年度 178 (人)	平成24年度 322	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
		近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		平成24年度 178 (人)	平成24年度 8 (回)	平成24年度 178 (人)	平成24年度 322	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
12-03-16	学務課 学事係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 小学校特別支援学級の自閉症・情緒障害学級(固定学級)及び情緒障害通級指導学級に通学する児童	平成26年度 86 (人)	平成26年度 530 (回)	平成26年度 0 (人)	平成26年度 11,396	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性 -	効率性 2	達成度 -	
	学務課長 傳 智則	補助事業 □ 該当 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容 市内に1校の設置である南町小学校、自閉症・情緒障害の固定学級及び、第六・第七小学校の情緒障害等通級指導学級の児童が、安全に通学できるため、通学用バスを契約により運行している。	平成25年度 75 (人)	平成25年度 434 (回)	平成25年度 0 (人)	平成25年度 10,069	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度								
	特別支援学級通学 バス運行事業	給付事業 □ 該当 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図 安全に通学できる。	平成24年度 57 (人)	平成24年度 165 (回)	平成24年度 0 (人)	平成24年度 3,361	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性: 対象児童の増加が見込まれるため、平成30年度までは拡大が望ましい。28年度から30年度にかけて、各学校に特別支援教室の設置を進めていくことから、30年度以降については、対象児童の増減について精査し、通学バス運行についての見直しが必要となる見込みである。							
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		平成24年度 57 (人)	平成24年度 165 (回)	平成24年度 0 (人)	平成24年度 3,361	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
		近隣市状況 □ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他()		平成24年度 57 (人)	平成24年度 165 (回)	平成24年度 0 (人)	平成24年度 3,361	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価							
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持		28年度以降方向性	現状維持					
										特定財源			一般財源										国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源
12-03-17	学務課 学事係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市教育委員会事務決裁規程(昭和58年9月29日) 東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱	対象 市立小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒	平成26年度 114 (人)	平成26年度 23 (日)	特別支援学級在籍者 小学校・中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱に基づき一部補助する。	平成26年度 114 (人)	平成26年度 5,233 (千円)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性					
	学務課長 傳智則	補助事業 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) ■ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱 □ 特財の廃止(予定金)	手段・内容	平成25年度 111 (人)	平成25年度 16 (日)		平成25年度 110 (人)	平成25年度 4,785 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	方向性：各特別支援学級の教育内容充実の観点から現状維持が望ましい。宿泊学習の実地踏査については、今後、設置各校の調整により効率化を図っていく。		
	給付事業	□ 該当 要綱等 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() □ 特財の廃止(予定金)	意図	平成24年度 121 (人)	平成24年度 15 (日)		平成24年度 110 (人)	平成24年度 4,124 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：各特別支援学級の教育内容充実の観点から現状維持が望ましい。宿泊学習の実地踏査については、今後、設置各校の調整により効率化を図っていく。			
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	□ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他()																							
	近隣市状況	□ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他()																									
12-03-18	学務課 学事係	根拠法令等 □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 学校教育法 特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	対象 就学困難な児童・生徒に係る就学奨励費について国の援助に関する法律及び施行令に基づき経済的理由で就学が困難と認められる児童・生徒の保護者	平成26年度 8,320 (人)	平成26年度 1,243 (人)	市内在住の公立小学校1年・2年生から中学校3年生の児童・生徒 就学奨励費・奨励費受給決定件数	平成26年度 14.9% (%)	平成26年度 84,579 (千円)	平成26年度 1,179 (千円)	平成26年度 1,070 (千円)	平成26年度 1,255 (千円)	平成26年度 81,075 (千円)	平成26年度 5,475 (千円)	平成26年度 90,054 (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 4 効率性 4 達成度 4 評価：就学奨励費(奨励費)は、就学困難な児童及び生徒についての国の援助に関する法律に基づき、経済的理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者に学校教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ることを目的としているため、必要性、有効性が高い。 ※2005年度以降の要保護者に対する国庫補助が廃止され一般財源化されており、現在は要保護者に対する補助など一部のみとなっている。								
	学務課長 傳智則	補助事業 □ 該当 要綱等 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() □ 特財の廃止(予定金)	手段・内容	平成25年度 8,378 (人)	平成25年度 1,322 (人)		平成25年度 15.8% (%)	平成25年度 92,153 (千円)	平成25年度 1,194 (千円)	平成25年度 774 (千円)	平成25年度 1,655 (千円)	平成25年度 88,530 (千円)	平成25年度 5,675 (千円)	平成25年度 97,828 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	方向性：生活扶助基準の見直しに伴い、認定基準の見直しを行う必要がある。			
	給付事業	■ 該当 要綱等 東久留米市就学奨励費事務処理要綱 東久留米市就学奨励費事務処理要綱 ■ 特財の廃止(予定金)	意図	平成24年度 8,453 (人)	平成24年度 1,437 (人)		平成24年度 17.0% (%)	平成24年度 100,995 (千円)	平成24年度 834 (千円)	平成24年度 888 (千円)	平成24年度 1,447 (千円)	平成24年度 97,826 (千円)	平成24年度 5,525 (千円)	平成24年度 106,520 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 ■ その他(全国の各自治体)																							
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 ■ その他(全国の各自治体)																									
12-03-19	学務課 保健給食係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 独立行政法人日本スポーツ振興センター法	対象 全市立小・中学校児童・生徒	平成26年度 8,315 (人)	平成26年度 868 (人)	小・中学校児童・生徒数(5/1) 学校管理下における児童・生徒の学校管理化での災害に対し、日本スポーツ振興センターに請求の申請をし、児童・生徒の保護者に対し、災害共済給付を行う。	平成26年度 10.5% (%)	平成26年度 7,629 (千円)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 2 効率性 3 達成度 3 評価：学校管理下における事故に対し、児童・生徒の保護者に対して災害共済給付を行うことは市の責務である。			
	学務課長 傳智則	補助事業 □ 該当 要綱等 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() □ 特財の廃止(予定金)	手段・内容	平成25年度 8,449 (人)	平成25年度 975 (人)		平成25年度 11.6% (%)	平成25年度 7,755 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		方向性：上記評価のとおり、現状を維持する。		
	給付事業	□ 該当 要綱等 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() □ 特財の廃止(予定金)	意図	平成24年度 8,453 (人)	平成24年度 1,137 (人)		平成24年度 13.5% (%)	平成24年度 7,786 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			方向性：今後も継続する。	
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他(負担金の助成)	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																							
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																									
12-03-20	指導室 指導係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 教員	平成26年度 466 (人)	平成26年度 489 (冊)	教員数 指導書等の購入数 各校の平均購入冊数	平成26年度 24.4% (%)	平成26年度 2,953 (千円)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 2 効率性 3 達成度 3 評価：学習指導の充実のためには、教師用の教科用図書の購入が不可欠である。			
	指導室長 参事事務取扱 加納 一好	補助事業 □ 該当 要綱等 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() □ 特財の廃止(予定金)	手段・内容	平成25年度 466 (人)	平成25年度 581 (冊)		平成25年度 29.0% (%)	平成25年度 3,105 (千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		方向性：今後も継続する。		
	給付事業	□ 該当 要綱等 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() □ 特財の廃止(予定金)	意図	平成24年度 460 (人)	平成24年度 446 (冊)		平成24年度 22.0% (%)	平成24年度 12,050 (千円)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																							
	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																									

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価											
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持												
										特定財源			一般財源									事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源	一般財源	有効性	効率性	達成度		
12-03-21	指導室 指導係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市立小・中学校	平成26年度	20 (校)	平成26年度	3,136 (件)	平成26年度	3,136 (件)	平成26年度	2,496				平成26年度	2,496	平成26年度	569	平成26年度										3,065	前年度において示した方向性
	指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	①小・中学校からの文書を受受、発送する。 ②対外文書の受受、発送をする。	平成25年度	20 (校)	平成25年度	3,191 (件)	平成25年度	3,191 (件)	平成25年度	2,434				平成25年度	2,434	平成25年度	590	平成25年度	3,024	評価: 学校と教育委員会間及び学校間の文書等の迅速かつ円滑な集配送は、諸事業を実施する上で必要な事務事業である。									
	学校間連絡事務	給付事業	□ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	学校関係文書の円滑な送受。	平成24年度	20 (校)	平成24年度	3,040 (件)	平成24年度	3,040 (件)	平成24年度	2,473				平成24年度	2,473	平成24年度	580	平成24年度	3,053	方向性: 今後も必要である。									
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																											
12-03-22	教育総務課 庶務係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象	教育委員	平成26年度	4 (人)	平成26年度	27 (回)	平成26年度	85 (件)	平成26年度	5,166				平成26年度	5,166	平成26年度	781	平成26年度	5,947	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	4	効率性	2	達成度	3
	教育総務課長 遠藤 毅彦	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	東久留米市教育委員会会議規則第2条により、定例会・臨時会を開催する。	平成25年度	4 (人)	平成25年度	23 (回)	平成25年度	72 (件)	平成25年度	5,166				平成25年度	5,166	平成25年度	761	平成25年度	5,297	評価: 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会会議を開催する。教育委員会は教育行政における重要事項や基本方針を決定する。									
	教育委員会会議開催事業	給付事業	□ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	議案を審議する。	平成24年度	5 (人)	平成24年度	29 (回)	平成24年度	91 (件)	平成24年度	4,959				平成24年度	4,959	平成24年度	741	平成24年度	5,700	方向性: 現状維持									
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																											
12-03-23	教育総務課 庶務係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	教育委員	平成26年度	4 (人)	平成26年度	8 (日)	平成26年度	100 (%)	平成26年度	89				平成26年度	89	平成26年度	1,302	平成26年度	1,391	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3
	教育総務課長 遠藤 毅彦	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	関東甲信越・東京都町村教育委員会連合会に研修並びに情報収集のため参加する。	平成25年度	4 (人)	平成25年度	8 (日)	平成25年度	100 (%)	平成25年度	80				平成25年度	80	平成25年度	1,268	平成25年度	1,348	評価: 教育委員会審議の参考とするため研修等に参加する。									
	教育委員会連合会 参画事業	給付事業	□ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	教育委員会の審議に活用する。	平成24年度	5 (人)	平成24年度	8 (日)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	77				平成24年度	77	平成24年度	1,234	平成24年度	1,311	方向性: 現状維持									
		事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他(負担金)	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																											
12-03-24	教育総務課 庶務係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	教育委員会と関連する各種団体	平成26年度	10 (団体)	平成26年度	10 (件)	平成26年度	0 (件)	平成26年度	85				平成26年度	85	平成26年度	520	平成26年度	605	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	-	効率性	3	達成度	-
	教育総務課長 遠藤 毅彦	補助事業	□ 該当 □ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	手段・内容	各種団体より総会開催通知等を受出席する。	平成25年度	7 (団体)	平成25年度	7 (件)	平成25年度	0 (件)	平成25年度	62				平成25年度	62	平成25年度	507	平成25年度	569	評価: 教育委員会の円滑な事業執行を図るために実施する。									
	教育委員会交際事業	給付事業	□ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()	意図	円滑な事業執行を図る。	平成24年度	12 (団体)	平成24年度	12 (件)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	70				平成24年度	70	平成24年度	494	平成24年度	564	方向性: 現状維持									
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																											

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価	
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持	有効性	効率性		達成度
										国	都	その他										
12-03-25	教育総務課庶務係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市民	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 - 効率性 4 達成度 - 評価：教育行政に関する情報を市民に公開する。	
	教育総務課長 速藤 毅彦	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	手段・内容	タブレット版4ページ白黒印刷のものを市広報紙に折り込んで年2回発行する。	51,959 (世帯)	2 (回)	未調査 (%)	504				504	781	1,285							
	教育委員会報作成事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	意図	教育行政への関心を高める。	51,578 (世帯)	2 (回)	未調査 (%)	495					495	761	1,526						
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：現状維持				
12-03-26	教育総務課庶務係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市民	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 - 効率性 1 達成度 - 評価：教育委員会の審議内容や結果等を議事録として整理し、市民に公開する。	
	教育総務課長 速藤 毅彦	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	手段・内容	会議録を作成して市ホームページ、市政情報コーナー、中央図書館、教育部教育総務課にて公表する。	116,410 (人)	公表 (人)	未把握 (%)	680				680	304	984							
	教育委員会会議録作成事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	意図	教育委員会の会議内容の公開。	116,015 (人)	公表 (人)	未把握 (%)	484					484	296	780						
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：現状維持				
12-03-27	教育総務課庶務係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	東京留米市教育委員会が行う活動	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 4 達成度 3 評価：教育長会は教育行政全般の課題を協議する場であり、教育の公平性、各団体における現状確認、課題把握のためにも重要である。	
	教育総務課長 速藤 毅彦	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	手段・内容	教育長で構成される東京留米市教育委員会等が開催する研修会、総会に参加し、相互の連絡調整を図る。	8 (回)	9 (件)	30 (件)	85				85	499	584							
	教育委員会参画事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	意図	他の教育委員会の先進事例などを参考に審議がなされる。	8 (回)	9 (件)	30 (件)	140					140	486	626						
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：現状維持				
12-03-28	学務課学事係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象	来年度公立小・中学校に入学する幼児・児童をもつ保護者	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 - 効率性 3 達成度 - 評価：学校教育法等の遵守のため現状維持。	
	学務課長 傳 智則	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	手段・内容	新年度入学する小・中学校の児童・生徒を毎年12月1日現在、1月1日現在で対象者を出力。	2,015 (人)	2,015 (通)	0 (%)	165				165	1,224	1,389							
	小・中学校入学通知事務	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等	意図	法令に添った形で児童の就学校の通知を受ける。	2,085 (人)	2,085 (通)	0 (%)	173					173	1,268	1,441						
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：学校教育法等の遵守のため現状維持。				

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価						
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	有効性	効率性	達成度	方向性									
										特定財源									一般財源								
12-03-29	学務課 学事係	根拠法令等 学校教育法施行令第1・2条規則30・31条	対象 市立小・中学校に就学している児童・生徒の学籍。	平成26年度 8,320 (人)	平成26年度 200 (時間)	平成26年度 0 (人)	平成26年度 9	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	効率性	3	達成度	—	
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 要綱等	手段・内容 毎学年の初めから5月前までに住民基本台帳に基づき学籍簿を作成し、必要に応じて加除訂正をおこなう。また、各学校から児童・生徒名簿を提出させ、その名簿とも照らし合わせ、在籍の有無を確認する。	平成25年度 8,378 (人)	平成25年度 200 (時間)	平成25年度 0 (人)	平成24年度 10	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：学校教育法等の遵守のため現状維持。									
	小・中学校に在籍者名簿管理事務	給付事業 □ 該当 要綱等	意図 法令に基づき管理するため	平成24年度 8,453 (人)	平成24年度 200 (時間)	平成24年度 0 (人)	平成24年度 17	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：学校教育法等の遵守のため現状維持。									
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																								
12-03-30	学務課 学事係	根拠法令等 学校教育法施行令第5～7条 11条～18条	対象 住所異動した市内小・中学校に在籍する児童・生徒数	平成26年度 199 (人)	平成26年度 101 (人)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 42	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 要綱等	手段・内容 年度途中における児童・生徒の住所異動により、保護者からの児童・生徒異動通知書を受け異動の受付を行う。保護者は在籍校で発行した在学生証明書・教科書給与無償証明書を持参のうえ異動通知書の写しとともに指定学校へ届出を行う。	平成25年度 282 (人)	平成25年度 107 (人)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 9	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	方向性：学校教育法等の遵守のため現状維持。									
	就学通知事務	給付事業 □ 該当 要綱等	意図 継続して学校教育が受けられるようにする。	平成24年度 227 (人)	平成24年度 90 (人)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 8	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：学校教育法等の遵守のため現状維持。									
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																								
12-03-31	学務課 保健給食係	根拠法令等 学校保健安全法	対象 東久留米市の区域内の小学校入学予定の児童の保護者	平成26年度 925 (人)	平成26年度 915 (人)	平成26年度 99.0 (%)	平成26年度 2,965	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 要綱等	手段・内容 学校保健安全法に定められた就学時健康診断の実施(眼科・耳鼻科・歯科・内科・視力・知能検査)	平成25年度 927 (人)	平成25年度 922 (人)	平成25年度 99.5 (%)	平成25年度 2,934	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：本事業は法に基づいて実施されているものであり、小学校入学予定の児童の保護者が当該児童の発達・健康状態を把握することから、円滑な学校生活の導入へつながることから、本事業の有効性は明らかである。									
	就学時健康診断事業	給付事業 □ 該当 要綱等	意図 治療を勧告し、保健上必要な助言を行うほか、必要に応じて就学猶予や特別支援学校への就学指導など適切な措置を行う	平成24年度 940 (人)	平成24年度 918 (人)	平成24年度 97.7 (%)	平成24年度 2,964	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：方向性を検討する余地なし。									
		事業形態 □ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																								
12-03-32	学務課 学事係	根拠法令等 東久留米市就学相談実施要領	対象 就学支援委員の各小・中学校教諭及び近隣特別支援学校の教員及び関係各課の担当職員	平成26年度 55 (人)	平成26年度 1 (回)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 0	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3
	学務課長 傅智則	補助事業 □ 該当 要綱等	手段・内容 児童・生徒一人一人の障害の状態に応じた対応及び授け方や就学支援のあり方について学ぶ場として講演等を実施。	平成25年度 55 (人)	平成25年度 1 (回)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 0	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：通常学級にも、発達障害をもつ児童生徒が急増している昨今、専門性が必要となる就学支援委員の研修会等は、必要性・有効性が高く、学んだことが実践に反映され達成度も高い。									
	就学支援委員研修事業	給付事業 □ 該当 要綱等	意図 就学支援に必要な知識等を学習する。	平成24年度 52 (人)	平成24年度 1 (回)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 0	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：今後も、児童生徒の適正就学推進につながる研修会に取り組む。									
		事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()	近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()																								

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03	信頼される教育の推進
-----	------------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				外部評価	
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において 示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持	有効性	効率性		達成度
										国	都	その他										
12-03-33	学務課 学事係	根拠法令等 学校教育法施行令第8・9条、東久留米市立学校通学区域に関する規則	対象 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	平成26年度 8,320 (人)	平成26年度 296 (件)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 26	平成26年度 26	平成26年度 1,183	平成26年度 1,209	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3		
	学務課長 傳智則	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 学校教育法施行令第8条により、指定学校変更申立書に基づいて処理している。	平成25年度 8,378 (人)	平成25年度 312 (件)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 30	平成25年度 30	平成25年度 1,226	平成25年度 1,256	評価：学校教育法等の遵守のため現状維持。 方向性：学校教育法等の遵守のため現状維持。											
	指定学校変更事務	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他	意図 児童・生徒の通学の利便性等の見地から指定学校の申請ができる。	平成24年度 8,453 (人)	平成24年度 259 (件)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 22	平成24年度 22	平成24年度 1,193	平成24年度 1,215												
	事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他																				
学務課 学事係	根拠法令等 学校教育法施行令第11条～18条、東久留米市就学相談実施要領	対象 就学相談を申請した幼児・児童数	平成26年度 165 (人)	平成26年度 163 (回)	平成26年度 163 (件)	平成26年度 3,962	平成26年度 3,962	平成26年度 1,754	平成26年度 5,716	前年度において示した方向性		現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	5	効率性	3	達成度	4		
学務課長 傳智則	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 就学を前に、個別相談、行動観察等を経て、就学支援委員会において個々の幼児・児童に適した就学環境を提示する。	意図 適切な就学の判断を行う。	平成25年度 135 (人)	平成25年度 134 (回)	平成25年度 134 (件)	平成25年度 3,889	平成25年度 3,889	平成25年度 1,902	平成25年度 5,791	評価：学校教育法等の遵守のため現状維持。 方向性：学校教育法等の遵守のため現状維持。											
特別支援対象児就学事業	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他		平成24年度 106 (人)	平成24年度 80 (回)	平成24年度 104 (件)	平成24年度 3,958	平成24年度 3,958	平成24年度 1,769	平成24年度 5,727													
事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他																					
学務課 学事係	根拠法令等 東京都特別支援教育推進計画第二次実施計画(就学支援計画)	対象 次年度に就学する幼児	平成26年度 360 (人)	平成26年度 56 (人)	平成26年度 100 (%)	平成26年度 9	平成26年度 9	平成26年度 57	平成26年度 66	前年度において示した方向性		現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	4	達成度	3		
学務課長 傳智則	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 就学前機関より就学後に支援が必要と思われる児童の保護者に対し、就学支援シートに関する情報を伝える。また、保護者は各学校または学務課に支援シートを提出する。学校は、支援計画に反映する。	意図 就学後の個別の教育支援計画、個別指導計画につながり、適切な支援が行われる。	平成25年度 339 (人)	平成25年度 70 (人)	平成25年度 100 (%)	平成25年度 12	平成25年度 12	平成25年度 60	平成25年度 72	評価：保護者や就学前機関から各就学先の小学校へ対象児童についての支援の方法や考え方などが伝わり、より適切な指導につながる。 方向性：今後も、より適切な指導につながる就学支援シートの活用について保護者、就学前機関、小学校に周知及び協力を依頼し活用の推進を図る。											
就学支援シート活用事業	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他		平成24年度 316 (人)	平成24年度 48 (人)	平成24年度 100 (%)	平成24年度 15	平成24年度 15	平成24年度 57	平成24年度 72													
事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他																					
指導室 指導係	根拠法令等 東久留米市教育委員会生徒表彰実施要綱	対象 東久留米市立中学校第3学年に在籍する生徒	平成26年度 902 (人)	平成26年度 14 (人)	平成26年度 14 (人)	平成26年度 0	平成26年度 82	平成26年度 82	前年度において示した方向性	現状維持		28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	3	達成度	3			
指導室長参事事務取扱 加納 一好	補助事業 行政補完的(改正実施年度 年度) 政策的(改正実施年度 年度)	手段・内容 学校生活において他の生徒の模範とすることに足る成果又は行為のあった生徒を表彰し、広くこれを顕彰する。	意図 学校教育の充実と振興に資する。	平成25年度 952 (人)	平成25年度 14 (人)	平成25年度 14 (人)	平成25年度 0	平成25年度 85	平成25年度 85	評価：学芸や学校行事その他の活動で学校生活の充実と発展に貢献した生徒を表彰することは、生徒の励みになり、学校教育の充実につながる。 方向性：今後も継続する。												
教育委員会生徒表彰事業	給付事業 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) 国・都連携 その他		平成24年度 916 (人)	平成24年度 14 (人)	平成24年度 14 (人)	平成24年度 0	平成24年度 83	平成24年度 83														
事業形態 直営(委託無) 全部委託 一部委託 指定管理 その他	近隣市状況 小平市 東村山市 清瀬市 西東京市 その他																					

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち			施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-03			信頼される教育の推進																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)	活動指標 (手段の数値指標化)	成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)	事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)	全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)												
	所管課長名									事務事業名	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価														
12-03-37	教育総務課 経理係	根拠 法令 等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)			対象	市立小中学校		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	28年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)				
	教育総務課長 遠藤 毅彦	補助 事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等			手段・ 内容	各学校図書館の管理運営に関してシステム化を図る。平成25年度に、小学校13校、平成26年度に中学校7校に導入する。		学校数	20 () 校	導入学校 数	7 () 校	導入率	100 () %	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	有効性	5	効率性	5	達成度	5	
	学校図書館蔵書管理システム導入事業	給付 事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等			意図	確かな学力の育成に資する。		学校数	20 () 校	導入学校 数	13 () 校	導入率	65 () %	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
		事業 形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()						学校数	平成24年度	導入学校 数	平成24年度	導入率	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
	近隣市 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()						学校数	()	導入学校 数	()	導入率	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。